

News Release

業務可視化ソリューションを活用した 決算業務量調査サービスを提供開始

自動で業務ログを取得するツールを活用し、決算業務の中から非効率な業務を特定することで働き方改革に寄与

有限責任監査法人トーマツ(東京都千代田区、包括代表 國井泰成、以下トーマツ)は、株式会社クロスポイントソリューション(東京都中央区、代表取締役社長 上原恭夫、以下 CP-SOL)と、業務可視化ソリューション「JC360」を利用した決算業務量調査サービスの提供を開始します。

JC360は、パソコンやスマートフォン、タブレットなどで行われた作業について、誰が、どの業務を、どの位の時間をかけて行ったかを自動で収集、分析できるアプリケーションです。業務調査は全てログデータを基に行われるため、客観的なデータをもって現状業務が把握可能です。

■サービス概要

本サービスでは、最新の業務可視化ツールである JC360 を用いて業務量の可視化、非効率業務の選定を行います。アプリを用いて自動でログを取得するため、質問表やアンケートへの回答、フォーマットへの記入などの従業員負担が小さく、従来の業務量調査と比べて安価で導入できることが特徴です。また、誰が、どの業務を、どの位の時間をかけて行ったかを全件把握できるため、サンプル調査とは異なる、精度の高い業務量把握が可能になります。また、把握した業務については個別に費用対効果の観点から評価を行い、非効率な業務を抽出します。これらは「どの業務を効率化すればインパクトが大きいのか」の判定に役立ち、その後の業務改善、テクノロジー導入を進める上で有効な情報になります。(図表 1)

■サービス体制

業務量調査にあたっては、決算業務に知見を持つトーマツが現状把握、非効率業務の選定を行い、テクノロジー導入に強みを持つ CP-SOL が JC360 の導入、業務ログ取得をサポートします。また、本サービス実施後の業務改善、テクノロジー導入については、トーマツがデロイト トーマツ グループ内で連携し、豊富な業界・業務知見を活かしたサービスを提供します。

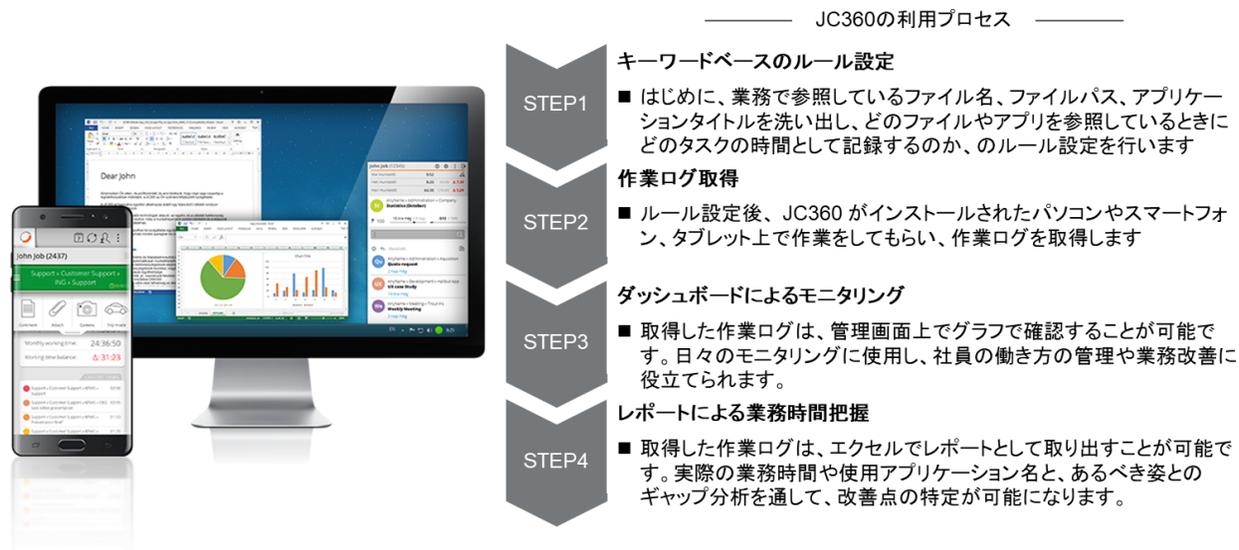
■JC360 の概要

業務時間の自動記録・可視化を可能にするアプリケーションです。パソコンや携帯電話からログ情報を収集し、管理サーバーに送付します。収集された情報はすべて作成されたタスク、もしくは事前に設定されたアクティビティに自動的に割当てられます。そのため、使用者が時間を使うことなく、大量の業務ログを取得・分析することができます。(図表 2)

図表 1 決算業務量調査サービスの流れ(イメージ)

Step	Step1 現状把握	Step2 業務量の計測	Step3 非効率業務の選定
目的	■ 業務量調査の目的・スコープ定義	■ 業務量情報の取得	■ 非効率業務の定義・特定
主要タスク	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 要件定義 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状業務に対する課題意識のヒアリング ✓ 業務において検証したい観点・仮説の設定 ✓ 調査の対象部署・業務の検討 ➢ 現状業務の簡易調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状業務のヒアリング ✓ 現状業務のマニュアル・帳票の受領・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務量可視化ツール(JC360)の設定 ➢ 業務ログ取得のルール設定 ➢ 一定期間の業務ログ取得 ➢ 業務量のレポート化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務の効率性の評価基準検討、評価 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務全体の基礎分析 ✓ 効率性の評価観点の抽出 ✓ 個別業務の評価 ✓ 個別業務の投入時間・投入金額の算出 ➢ 非効率業務のリスト化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価の高い、より非効率と判定される業務の抽出
想定成果物	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務量調査の要件定義書 ✓ 調査対象業務一覧 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社員別、顧客別、タスク別の業務時間レポート 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非効率業務の評価観点 ✓ 非効率業務のリスト

図表 2 JC360 の利用プロセス



■背景

近年、ビジネスの現場では業務の効率化が重要な経営課題になっています。日本の労働力減少は今後続く傾向にあり、人にしかできない業務に人材を振り向け、生産性高く働く等、働き方の見直しが求められます。また、生産性向上のためには、AI や RPA などのテクノロジーを活用し、非効率な業務を自動化していくことも必要になってきます。一方で、これまでどの業務が非効率で、テクノロジーが適用可能なのかは不明瞭であり、どこから手を付けて良いのか戸惑っている企業も多かったと想定されます。またアンケートやヒアリングによる業務量調査は、従業員負担・コスト負担が大きいことも、効率化のハードルとなっています。

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ 広報担当 新井、内山

(デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社)

Tel: 03-6213-2050 Email: audit-pr@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited